

水害リスクマネジメントのための多元的な政策手段に関する研究－徳島県吉野川下流域をモデルケースとして－

水田 哲生

我が国は世界でも有数の災害大国であり、さまざまな自然災害が発生している。そしてそれらに対応するための多大なる防災努力が古来より連綿と重ねられてきている。にもかかわらず、悲惨な被災状況を伝えるニュースが毎年のように各地から多数、発信されている。これまで我が国においては歴史的経緯および地理的条件から独自の土地利用が形成されてきた。そしてこのことは、自然災害というリスクに対しては減ることのない構造となっていると言える。

これに対し、国・地方を問わず財政状況が逼迫しており、住民の生命と財産を守ることがすべての最優先であるのは当然だ、と言いきる保証はなくなっている。したがって、ベストな解ではないものの、次善の策そして現実的な策としては、従来どおりの防災としてのハード対策を進めることに加え、減災としてのソフト手法を多様に組み合わせることによって被害をできるだけ軽減・分散させることが求められている。具体的には、構造物の耐震化・耐水化や、損害保険への加入を増加させる政策の導入、さらには災害復旧を主眼とする基金の設立などである。

そこで本研究では、まず防災・減災を目的とするソフト対策に関する先行研究についてのレビューを行った。次に、ケーススタディとして取り上げた、徳島県吉野川下流での調査および解析の状況について説明する。

まず、水害に対する住民の理解の程度と、水害リスクに対する金銭面での備えや支払い意思額などの実情を明らかにする。次に、ここで得られたものを与件として、今後の河川流域整備に関する施策の策定および実現の場面において、さまざまな組み合わせ（メニュー）を費用便益効果分析に基づき提示する。最終的には、これらの施策の実現可能性を高めたものを具体的に検討し、もって改正河川法が目指している「治水・利水・環境の鼎立」および「住民参加に基づく河川流域整備計画づくり」の実現に資するものである。

なお、費用便益効果分析の結果は、防災・減災目的に特化した税金方式、防水・耐水化を目指した住宅工事および備品の購入に対する補助方式、自宅の損害保険を手厚くするための保険補助方式、の3手法の組み合わせによって行った。その結果、3手法すべてを採用することが最も効果の高い結果となることがわかった。